

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02015

研究課題名(和文) 持続可能で公正な地方財政の構築に向けた比較にもとづく財政社会学研究

研究課題名(英文) Fiscal Sociology for making local government's finance sustainable and fair

研究代表者

湯浅 陽一 (Yuasa, Yoichi)

関東学院大学・社会学部・教授

研究者番号：80382571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、その成果として編著1冊と学術論文4本の執筆と12本の学会報告を行なった。これらの成果における分析の軸は、原子力関連施設の立地による財政効果が、持続可能性や公正性という課題を抱えながらも、いかにして当該立地自治体の社会に浸透していくのかを解明することにおかれた。原子力関連施設を受け入れた自治体が、新たな関連施設の受け入れを容認しやすくなるという現象は、原子力オアシス化として捉えることができる。北海道泊村を対象に、投票行動と財政状況の変動を合わせて分析した論文(湯浅2022)では、運転開始後概ね10年をかけて原子力オアシス化が進んだことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存の原子力関連施設の立地自治体が原子力オアシスとなることは広く知られていることであるが、その変化の過程を捉えようとした研究は少なく、投票行動に関するデータと合わせて分析したことに、学術的な意義がある。社会的には、高レベル放射性廃棄物の最終処分施設立地の文献調査をめぐる問題が注目されつつある。本研究の成果は、神恵内村や寿都町が文献調査に関心を示した背景の解明に寄与するものであり、重要な社会的意義を有している。また、廃炉となった原発を抱える自治体の先行きに関しても、これまでの調査結果を今後取りまとめる予定であり、学術的にも社会的にも重要な成果となることが期待される。

研究成果の概要(英文)：The study resulted in the writing of one edited volume, four academic papers and 12 presentations. The axis of analysis in these results was to elucidate how the financial effects of the siting of nuclear facilities permeate the society of the municipalities concerned, despite the challenges of sustainability and fairness. The phenomenon of municipalities that have hosted nuclear-related facilities becoming more accepting of new related facilities can be seen as nuclear oasisation. A paper (Yuasa 2022), which analysed changes in voting behaviour and financial conditions in the village of Tomari, Hokkaido, revealed that nuclear oasisation progressed over a period of approximately 10 years after the start of operation.

研究分野：環境社会学

キーワード：財政社会学 原子力オアシス化

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究期間は2018年から2023年にかけてである。研究開始当初は、2006年に財政破綻した夕張市をはじめ、全国の自治体の多くが財政難に直面していた。この状況は研究期間中も大きく変化していない。また原子力関連施設の立地自治体についてみると、複数の原子炉が廃炉になり経済や財政面での影響が生じるなど、先行きが不透明な状況に置かれていた。こちらの状況も、研究期間中に大きな変化はみられない。

他方、原子力発電から発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の立地については、研究開始当初は見通しが立っていなかったものの、2020年に神恵内村と寿都町が文献調査の受け入れ検討を表明し、その後、調査の実施に至るといった動きがみられた。

各自治体が直面する財政上の課題は、持続可能性に関わるものである。高レベル放射性廃棄物を含む原子力関連施設の立地は、この課題の改善に寄与しうるものであるが、その効果には長期的な持続可能性がない。また、財政効果と引き換えにこれらの施設を受け入れることは、公正性という視点から捉えればあい、特定地域への負担の集中という形で深刻な難点が提起される。このため地方自治体財政の持続可能性と公正性との関係についての考察が求められる状況であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、石炭と原子力、とくに原子力エネルギーに関わりの深い自治体を対象に、持続可能性と公正性の関係を問うことである。地方自治体財政の持続可能性と公正性は自動的に調和・両立するものではなく、現状はむしろ、両者が対立的になる傾向がある。持続可能性の確保を期待して原子力関連施設を受け入れることは、公正性を損なう恐れがあり、かつ、長期的には持続可能性が確保されないこともありうる。本研究の目的は、この2つの原理の関係を考察し、両立を可能にするような条件を探ることである。

3. 研究の方法

本研究の実施にあたっては、北海道泊村、神恵内村、青森県むつ市、東通村、宮城県女川町、福島県富岡町、茨城県水戸市、新潟県新潟市、柏崎市、刈羽村、静岡県御前崎市、福井県高浜町、大飯町、愛媛県松江市、伊方町、島根県松江市、佐賀県佐賀市、玄海町などでのインタビュー調査や投票行動に関連するデータの収集を実施した。

4. 研究成果

本研究の研究期間中に、関連する成果として、1編の編著と4本の学術論文を執筆し、12本の学会報告を行なった。以下はそのリストである。

・編著

(1) 「社会変革理論としての環境制御システム論に何が可能か-EMT/ToPとの比較を通じて」茅野恒秀・湯浅陽一編『環境問題の社会学-環境制御システム論の理論と応用』東信堂、2020年：101-142

・学術論文(すべて単著)

(1) 「負の遺産とサステナビリティ-負の選択ゲームと構造責任-」『サステナビリティ研究 vol.9』、2019年

(2) 「基金と地方債からみた原発立地自治体財政の現状-2009年から2016年までのデータを対象に」『関東学院大学人文学会紀要』(第141号)、2019年

(3) 「社会制御の両義性と『場』の理論-船橋晴俊著『社会制御過程の社会学』を読む-」『関東学院大学人文学会紀要』(第143号)、2020年

(4) 「財政効果と投票行動からみる原子力オアシス化-泊原発と北海道後志地域を事例」『関東学院大学人文学会紀要』(第147号)、2022年

・学会報告(すべて単独発表)

(1) What Prevents the Work of a Voluntarism Approach to the Radioactive Waste Issue?: A Local Government's Strategy in Japan, XIX ISA World Congress of Sociology, Tronto(Canada)、2018年7月17日

(2) Impact of Nuclear Phase-out to host communities, The 22nd Reform Group Meeting, Salzburg(Austria)、2018年8月27日

(3) Waste and the Perspective of Environmental Sociology, 3. International Symposium in Applied Humanities: "Wasted matter-Wasted Lives", Tsukuba(Japan)、2019年2月21日

(4) 「場」の理論として読む『社会制御過程の社会学』、第59回環境社会学会大会、明治学院大学、2019年6月9日

- (5) How does the nuclear phase-out influence nuclear host municipalities? 14th Conference of the European Sociological Association 2019, Manchester(UK)、2019年8月22日
- (6) How can we mitigate impacts of nuclear phase-out to nuclear host municipalities? The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, Seoul (South Korea) 2019年10月27日
- (7) How do nuclear compensations act on nuclear host municipalities? -Trends of local public finance and voting result in Japan-, 5th Energy and Society Conference, Virtual(Trento, Italy)、2021年2月10日
- (8) Nuclear compensations and political attitudes in nuclear municipalities, ISA Forum of Sociology, Virtual(Port Alegre, Brazil)、2021年2月27日
- (9) What differences nuclear compensations bring to Municipalities? A comparison of Japanese cases, 15th Conference of the European Sociological Association, Virtual (Barcelona, Spain) 2021年9月2日
- (10) Nuclear compensations and neighbouring municipalities of nuclear hosts, 15th Conference of the European Sociological Association, Virtual(Seoul, South Korea)、2021年10月30日
- (11) Impacts of Nuclear Compensation on Nuclear Municipalities: Cases of small villages in Japan, The 8th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, Virtual(Yunnan, China)、2021年11月5日
- (12) Pathways to Nuclear Oases: Three types seen in Japan, The 9th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, Yokohama(Japan)、2023年11月4日

これらの研究による主要な成果として、原子力関連施設における財政効果は人口規模が小さな自治体ほど顕著であること、原子力オアシス化の現象は、施設の運転開始後10年を経て概ね完成する傾向があること、の2点を示したことが挙げられる。

については、学術論文「基金と地方債からみた原発立地自治体財政の現状-2009年から2016年までのデータを対象に」(2019年)に集約的に示されている。本論文では、東日本大震災と福島第一原発事故の影響が残っている福島県内の自治体(大熊町、富岡町、楡葉町、双葉町)と女川町を除いた全国の原発立地自治体について、基金と地方債の残額をもとに散布図を作成し、自治体間の財政状況の違いを示した。その結果、原発立地自治体の中でも財政状況をめぐっては大きな相違があること、その差を生んでいる要因として人口が大きく影響していることが明らかになった。

原子力発電所の立地自治体の人口については、最も少ない泊村や玄海町の約2000人から、最大の松江市(約20万人)まで、およそ100倍の開きがある。原発立地による市町村財政への最大の効果は、固定資産税によってもたらされる。この固定資産税は、施設あるいは資産としての原発の評価によって決まるものであり、立地自治体の人口や財政規模には関係がない。このため、人口の少ない自治体ほど立地による財政効果は大きくなるのであり、このことが、自治体間での大きな差につながるのである。

については、学術論文「財政効果と投票行動からみる原子力オアシス化-泊原発と北海道後志地域を事例」(2022)に集約されている。この論文では、泊原発が立地している泊村と、同じ後志地域の自治体を対象に、財政状況に加えて国政(衆議院・参議院)、道知事選、泊村村長選の際の投票行動の分析を行なった。投票行動に関しては、原子力オアシス化が進んでいる地域では原子力を推進している政党である自民党の得票が増えるという仮説のもと、泊原発の立地・運転開始から近年に至るまでの自民党の得票率の変化を分析した。

「原子力オアシス化」は、本研究が独自に設定した概念である。原子力関連施設の立地自治体は、新たな施設を受け入れやすい傾向がある。これらの地域は原子力オアシス(Nuclear Oasis、A.Blower2016)と呼ばれており、日本においても広く当てはまる現象である。しかしながら、既存の立地自治体であっても、ほとんどのケースで何らかの形での反対運動が生じており、初めから原子力オアシスであったわけでない。本研究はこの点に着目し、当初は原子力オアシスでなかった地域が、立地や稼働開始といった事態の進展に伴ってオアシスになっていく過程を「原子力オアシス化」として捉え、その変化に関する分析を行なった。

分析の結果、原発の立地自治体である泊村や、これに隣接し、高レベル放射性廃棄物最終処分施設の立地に関する議論が行われている神恵内村で、とくに道知事選において、後志地域内の他の市町村と比べて自民党の得票率が近年になって上昇傾向があることが示された。後志地域は、以前は炭鉱があったことも関係してか、伝統的には社会党などの野党の得票率が高い地域であり、その傾向は近年まで継続している。しかし泊村と神恵内村については、他の自治体と異なり、泊原発の立地以降、近年になるにつれて、自民党の得票率が増加しているのである。

また泊村村長選においては、泊原発の立地前後から運転開始後もしばらくは、原発に反対する候補者が出馬していた。しかし運転開始から10年が経過し、3号機の新設とプルサーマルでの発電を受け入れることが決まって以降は、反対派候補の出馬はなくなる。

これらのことから、泊村における原子力オアシス化は運転開始から概ね10年で完成しているとすることができる。また、隣接し、原発関連の交付金を受け入れた神恵内村も同様に原子力オ

アシス化し、そのことが、高レベル放射性廃棄物最終処分施設の受け入れをめぐる議論に影響を与えているとみることができるのである。

以上のような研究成果は、本研究の目的であった持続可能性や公正性の両立という視点からは、以下のような点を含意している。すなわち、人口規模の小さい自治体ほど原発立地に伴う財政効果は大きく、その分、原子力オアシス化が進展しやすい。さらに神恵内村での高レベル放射性廃棄物最終処分施設をめぐる議論は、こうした現象が立地自治体の周辺にも及ぶことを示している。

泊原発による交付金を受け取ってきた自治体は、高レベル放射性廃棄物最終処分施設の文献調査に関わる交付金を受け入れる一方、原発の交付金を受け入れていない自治体は、高レベル施設によるものも受け入れない傾向がある。神恵内村での立地をめぐる議論は慎重に進められている。原子力オアシス化の進展が公正性を損なう形での立地につながらないように、慎重な意思決定の手続きを構築することが必要である。

また、本研究では、原子炉の廃炉が立地自治体の財政に与える影響についても調査を行っている。この点については現在、成果を集約中であるが、現時点での知見をまとめると以下のとおりになる。福島第一原発の事故に伴って多くの原発が長期的に運転停止ないし廃炉となっている。運転停止中の場合は、稼働中と同じように固定資産税は納められており、また、交付金についても「みなし発電量」によって交付されていたため、自治体財政にとっては大きな影響はなかった。これに対し廃炉は固定資産税が納められなくなるが、廃炉となった原子炉の多くが古いものであり、固定資産税もかなり逡減していたため、大きな影響が出ている自治体は確認できていない。廃炉は長期間に及ぶと考えられるが、廃炉に必要な費用に関する交付金は10年と区切られている。これらの自治体においては、財政の持続可能性の確保が難しく、そのことが公正性に影響を与える恐れがある。廃炉は超長期に及ぶものであることから、この期間を視野に入れた対応が求められる。

参考文献

Blower.A,2016, The Legacy of Nuclear Power, Routledge

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 湯浅陽一	4. 巻 147
2. 論文標題 財政効果と投票行動からみる原子力オアシス化ー泊原発と北海道後志地域を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関東学院大学人文学会紀要	6. 最初と最後の頁 89-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 湯浅陽一	4. 巻 143
2. 論文標題 社会制御の両義性と『場』の理論 - 船橋晴俊著『社会制御過程の社会学』を読む -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関東学院大学人文学会紀要	6. 最初と最後の頁 109-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 湯浅陽一	4. 巻 141
2. 論文標題 基金と地方債からみた原発立地自治体財政の現状：2009年から2017年までのデータを対象に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関東学院大学人文学会紀要	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 湯浅陽一	4. 巻 9
2. 論文標題 負の遺産とサステイナビリティ - 負の選択ゲームと構造責任 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 サステイナビリティ研究	6. 最初と最後の頁 119-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 What differences nuclear compensations bring to Municipalities? A comparison of Japanese cases
3. 学会等名 15th Conference of the European Sociological Association 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 Nuclear compensations and neighbouring municipalities of nuclear hosts
3. 学会等名 The Second Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 Impacts of Nuclear Compensation on Nuclear Municipalities: Cases of small villages in Japan
3. 学会等名 The 8th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 How do nuclear compensations act on nuclear host municipalities? -Trends of local public finance and voting result in Japan-
3. 学会等名 5th Energy and Society Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 Nuclear compensations and political attitudes in nuclear municipalities
3. 学会等名 ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 How does the nuclear phase-out influence nuclear host municipalities?
3. 学会等名 14th Conference of the European Sociological Association 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 How can we mitigate impacts of nuclear phase-out to nuclear host municipalities?
3. 学会等名 The 6th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 湯浅陽一
2. 発表標題 「場」の理論として読む『社会制御過程の社会学』
3. 学会等名 第59回環境社会学会大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 What Prevents the Work of a Voluntarism Approach to the Radioactive Waste Issue? : A Local Government ' s Strategy in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 Impact of Nuclear Phase-out to host communities
3. 学会等名 The 22nd Reform Group Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 Waste and the Perspective of Environmental Sociology
3. 学会等名 3.International Symposium in Applied Humanities: " Wasted matter-Wasted Lives " (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoichi Yuasa
2. 発表標題 Pathways to Nuclear Oases: Three types seen in Japan
3. 学会等名 The 9th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 茅野恒秀・湯浅陽一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 344
3. 書名 環境問題の社会学 - 環境制御システム論の理論と応用	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------